

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和2年7月10日
【事業年度】	第74期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	7,776,404	8,026,661	8,487,677	7,577,597	7,964,852
経常利益 (千円)	261,186	321,722	403,375	497,308	459,747
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	153,013	326,639	354,560	399,275	367,483
包括利益 (千円)	183,640	371,281	369,479	389,208	331,345
純資産額 (千円)	2,843,738	3,187,220	3,527,699	3,888,907	4,192,253
総資産額 (千円)	7,804,019	8,466,190	8,578,558	8,128,436	8,942,721
1株当たり純資産額 (円)	3,083.50	3,455.60	3,825.46	4,221.93	4,542.11
1株当たり当期純利益 (円)	170.01	362.93	393.96	443.64	408.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.56	36.73	40.13	46.75	45.71
自己資本利益率 (%)	5.67	11.10	10.82	11.03	9.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,363	572,589	640,546	827,569	718,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,845	187,831	491,004	240,095	769,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,706	193,595	205,528	481,809	280,347
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,055,028	1,246,190	1,190,203	1,168,221	1,397,710
従業員数 (人)	288	286	287	282	282
(外、平均臨時雇用者数)	(188)	(198)	(162)	(156)	(203)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	4,837,051	4,791,856	4,819,792	4,771,630	4,588,027
経常利益 (千円)	142,726	116,516	240,873	283,399	192,276
当期純利益 (千円)	61,987	180,432	236,518	233,450	175,791
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,535,511	1,720,181	1,932,371	2,119,292	2,227,213
総資産額 (千円)	5,404,767	5,770,246	5,522,490	5,233,347	5,702,080
1株当たり純資産額 (円)	1,706.12	1,911.31	2,147.07	2,354.76	2,474.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	68.87	200.48	262.79	259.38	195.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.41	29.81	34.99	40.50	39.06
自己資本利益率 (%)	4.12	11.08	12.95	11.52	8.09
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	43.56	14.96	11.41	11.56	15.36
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (43)	92 (36)	92 (25)	92 (16)	92 (16)
株主総利回り (比較指標：) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUO、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUO、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が、株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併（現連結子会社）
平成27年 4月	株式会社イー・エス・九広を株式会社九州広告と改称
平成30年 7月	株式会社アド長崎新聞が、株式会社九州広告を吸収合併し 株式会社九州広告（現持分法適用会社）と商号変更

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[一般放送業]

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社九州広告（関連会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

[コンピューター関連事業]

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC 情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

[不動産賃貸事業]

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

[学園・貸ホール事業]

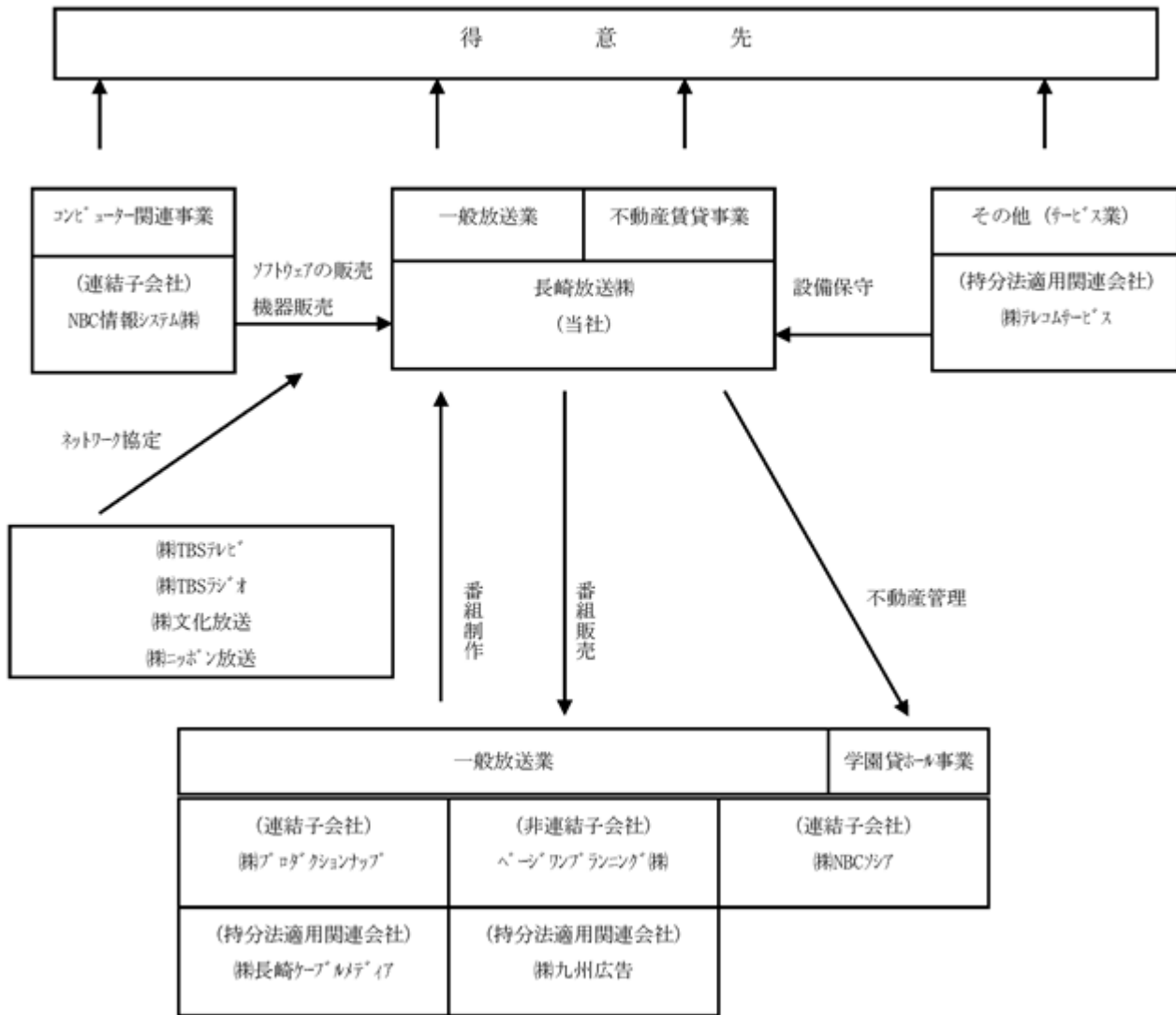
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

[その他（サービス事業）]（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NBC情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関連事業	80.0	当社のシステム開発を一部委託している。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)NBCソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の管理運営、及びラジオの番組制作・販売をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)プロダクションナップ	長崎市	35,000	一般放送業	100.0	テレビ番組制作及びCM制作をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組の一部を供給している。役員の兼務等・・・有
(株)九州広告	長崎市	10,000	一般放送業	50.0	当社のラジオ・テレビ番組の販売をしている。役員の兼務等・・・有
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. NBC情報システム(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	NBC情報システム(株)
(1) 売上高	2,718,426千円
(2) 経常利益	132,091千円
(3) 当期純利益	87,604千円
(4) 純資産額	525,742千円
(5) 総資産額	1,650,955千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	140[62]
コンピューター関連事業	135[68]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	2[71]
全社(共通)	4[2]
合計	282[203]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92[16]	45.4	20.8	8,013

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	92[16]
合計	92[16]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 41人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心とした様々な機会を通じて、県民の信頼に応え得る情報を発信していくことである。

今後も「地域と共に歩み、地域の発展に寄与する、確固たるローカル放送局」であり続けるよう、これまで培ってきた取材力、番組制作力を維持・強化し、視聴率、聴取率の向上を通じて業績の向上を図り、確固たる経営基盤を確立することで株主、県民の期待に応えていきたい。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心となる一般放送業においては、今後も売上高の大幅な増加が見込まれない中、引き続き経費の効率的運用に努め、安定的な営業利益の確保が課題である。また、営業活動によるキャッシュ・フローの確保、増大化により有利子負債の最小化を図り、財務体質の改善、自己資本比率の向上を目標に推進していく。

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

民間放送を取り巻く環境は、今年3月からは5G規格による通信の商用化が開始されるなど、放送と通信の垣根を超えた競合はさらに厳しさを増すものと予測される。

当社はこうした環境を乗り越えていくために、企業体質を一層強化し、今後も安定した利益を確保できるようグループ各社の総力を結集していく所存である。

また、当社は新社屋を建設し、令和3年に本社を移転することを計画しており、多額の設備投資が必要となるが、長期の安定資金で調達するとともに、現社屋の敷地を含めて有効活用も進めていく。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、一般放送業においてはイベントの中止など一定の売上減少が見込まれるが、対応する経費も出張禁止や会議の自粛などにより大幅に削減される見込みであり、一方では新たな生活様式に見合った提案などにより、利益への影響額を最小減に留めたいと考えている。

また、コンピューター関連事業においては、昨今のテレワークやテレビ会議の急速な普及に伴い、こうした変化をむしろビジネスチャンスと捉えて、売上拡大のためのツールを模索しているところである。不動産賃貸事業においては、一部テナントからの賃料減額要請に対して一定程度応える可能性もあるが、業務の進め方を変革することにより自社使用面積を削減するなど、賃貸面積拡大による増収策も検討したい。学園・貸ホール事業については、当分の間、学園講座そのものの開催が困難であるが、売上の減少とともに対応する経費も大幅に減少することから、利益に与える影響は僅少である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向がある。

景気の動向次第では次年度以降の経営成績には更に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネットやBSデジタル放送、CSデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大による影響

一般放送業においては、イベント活動の中止やスポット広告の減少など次年度以降の経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、コンピューター関連事業においては、むしろビジネスチャンスが拡大する可能性もあり、また不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業においては経営に与える影響は軽微である。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、米中貿易摩擦などにより製造業を中心に減速感が強まったが、国内需要の増加により、所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続し緩やかな拡大を続けた。

長崎県内においては、人口減少が進み、主力産業である造船業の操業度が幾分低下したものの、個人消費は所得環境の改善が下支えとなって底堅く推移し、公共投資は九州新幹線西九州ルート関連工事等により高水準を推移するなど、景気は緩やかに持ち直した。

こうした中で売上高は、コンピューター関連事業における増収により 7,964百万円と前連結会計年度と比べ 387百万円（5.1%）の増収となったが、一般放送業の売上高の減少などにより、営業利益は 285百万円となり、前連結会計年度と比べ 65百万円（18.6%）の減益となった。

また、営業外収支は改善したものの、経常利益は 459百万円となり、前連結会計年度と比べ 37百万円（7.6%）の減益となった。

税金等調整前当期純利益は 486百万円で、前連結会計年度と比べ 5百万円（1.0%）の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 367百万円と前連結会計年度と比べ 31百万円（8.0%）の減益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

[一般放送業]

当部門は、主力のスポット収入において東京支社扱いの広告出稿が低迷したことなどから、売上高は 4,579百万円と前連結会計年度と比べ 235百万円（4.9%）の減収となった。外注費や事業イベント費などの営業費用を削減したものの、営業損失 846千円（前連結会計年度は営業利益 117百万円）を計上するに至った。

[コンピューター関連事業]

当部門は、主には新規の自治体向けの受託業務を受注したことにより、売上高は 2,658百万円と前連結会計年度と比べ 662百万円（33.2%）の増収となった。対応する人件費などの営業費用は増加したが、営業利益は 135百万円と前連結会計年度と比べ 89百万円（193.2%）の増益となった。

[不動産賃貸事業]

当部門は、売上高は 194百万円と前連結会計年度と比べ 29百万円（13.3%）の減収となり、一方、修繕費などの営業費用が増加したことから、営業利益は 127百万円と前連結会計年度と比べ 27百万円（17.6%）の減益となった。

[学園・貸ホール事業]

当部門は、売上高は 532百万円と前連結会計年度と比べ 10百万円（1.9%）の減収となったことにより、営業利益は 25百万円と前連結会計年度と比べ 1百万円（5.1%）の減益となった。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 814百万円増加し、8,942百万円となった。これは主に建設仮勘定が 705百万円増加したことによるものである。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ 510百万円増加し、4,750百万円となった。これは主に短期借入金が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 303百万円増加し、4,192百万円となった。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を 367百万円計上したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が718百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が769百万円となった。また、短期借入金の資金調達等に伴う財務活動による資金の増加額が280百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加となり、当連結会計年度末には、1,397百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、売上債権の減少額を加え、仕入債務の減少額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、718百万円となり、前連結会計年度に比べ108百万円（13.1%）減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、769百万円（前連結会計年度は240百万円の資金の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が811百万円であった一方で、投資有価証券の売却による収入が60百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、280百万円（前連結会計年度は481百万円の資金の減少）となった。これは主に、短期借入金による資金調達による増加が580百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が235百万円、配当金の支払額が27百万円となったことによるものである。

販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般放送業	4,579,642	95.1
コンピューター関連事業	2,658,435	133.2
不動産賃貸事業	194,026	86.7
学園・貸ホール事業	532,748	98.1
合計	7,964,852	105.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）		当連結会計年度 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱東京放送ホールディングス	1,012,572	13.4	1,001,151	12.6

3．販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載している。

(繰延税金資産)

繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。

繰延税金資産の回収可能性の検討にあたっては、期末時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っているが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは、仮定に変更が生じ課税所得が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(固定資産の減損)

固定資産の収益性の低下により、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

固定資産の回収可能価額について、期末時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは、仮定に変更が生じ回収可能価額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

経営成績等

当社グループは経費の効率的運用を図る一方で、設備投資の抑制を進めてきたが、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ 65百万円減少して 285百万円となったが、経常利益、当期純利益は一定水準の利益を確保することができた。

一方、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 718百万円となり、前連結会計年度と比べ 108百万円減少し、一方で投資活動によるキャッシュ・フローが 769百万円となったことから、当連結会計年度末における借入金 は 345百万円増加した。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は 45.71%となり、前連結会計年度末と比べて 1.04%低下した。十分とは言えないが現状の財務体質は健全な水準にあるものと認識している。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、一般放送業における今年2月以降のイベント中止やスポット広告の減少などがあったものの、コンピューター関連事業など他の事業における当連結会計年度の経営成績に与えた影響は軽微である。

なお、セグメント別に分析をすると次の通りである。

[一般放送業]

当事業の売上高は、主に年度下期以降のスポット売上低迷により前連結会計年度比 4.9%減となり、営業費用の削減に努めたものの、営業費用は前連結会計年度比 3.5%減に留まった結果、営業損失は 846千円(前連結会計年度は営業利益 117百万円)を計上するに至った。今後は更なるローコスト運営に努めて黒字回復を目指したい。

[コンピューター関連事業]

当事業の売上高は、主にアウトソーシング事業の新規契約獲得により、前連結会計年度比 33.2%増となり、対応する営業費用も前連結会計年度比 30.7%増となったものの、営業利益は 135百万円と前連結会計年度比193.2%増となった。また、営業利益率は、目標としていた 5%を上回り 5.1%となった。今後はソリューション開発事業を強化するなど、更なる収益向上に努めたい。

[不動産賃貸事業]

当事業の売上高は、一部テナントの退去等により前連結会計年度比 13.3%減となったことに加えて、賃貸物件にかかる修繕費が増加したこと等により営業費用は前連結会計年度比 14.9%増(22百万円の増加)となったため、営業利益は 127百万円と、前連結会計年度比 17.6%減となった。賃貸物件の老朽化に伴い、定期的な修繕や資本的支出が必要となるが、今後も積極的なテナントの誘致を進めていきたい。

[学園・貸ホール事業]

当事業の売上高は、稼働率が減少したこと等により、前連結会計年度比 1.9%減となり、事業経費の削減が前連結会計年度比 1.7%減に留まったため、営業利益は 25百万円と前連結会計年度比 5.1%減となった。当事業の内、学園部門については、昨今の人口減などに伴い、受講者数の減少が続いているが、地域における文化的な貢献という側面もあり、一定の受講者数の確保とともに事業の効率的運営に努めていきたい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、一般放送業における番組購入費やコンピューター関連事業におけるソフトウェアの開発費用のほか、販売費及び一般管理費の営業費用である。また、当連結会計年度における投資を目的とした資金需要のうち主なものは一般放送業における新社屋建設のための設備資金である。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入を基本として長期安定資金の確保に努めている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は 2,323百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 1,397百万円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機械装置及び運搬具が90,410千円、建設仮勘定が720,243千円、その他の設備投資を併せて合計で850,406千円の設備投資を行った。主なものは、令和3年6月に竣工予定の新社屋建設に関わる設計料及び着手金などである。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

[一般放送業]

当連結会計年度については、機械装置及び運搬具が、統合仮想サーバー更新19,490千円、原稿システム物理サーバー更新12,760千円など合計で88,904千円、建設仮勘定が新社屋建設に関わる設計料及び着手金700,328千円など合計で720,243千円、その他の設備投資を併せて837,242千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[コンピューター関連事業]

当連結会計年度については、リース資産が9,997千円、その他の設備投資を併せて13,163千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

[学園・貸ホール事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピューター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジオ放送設備 事務所設備 賃貸設備	808,395	208,075	385,605 (4,264.80)	47,748	1,449,824	77 [12]
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジオ放送設備	844	3,599	- (-)	170	4,614	3 [1]
佐賀放送局 (佐賀市)	同上	ラジオ放送設備	31,938	5,991	1,687 (3,143.62)	350	39,967	1 [-]
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	105,238	-	294,976 (277.97)	20	400,235	7 [2]
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジオ放送設備	23,759	44,512	-	-	68,272	- [-]
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同上	同上	63,061	25,680	229 (3,543.98)	-	88,970	- [-]
テレビ中継局 (67局) (長崎市他)	同上	同上	148,161	42,142	2,613 (2,461.19)	-	192,916	- [-]
ラジオ中継局 (12局) (長崎市他)	同上	同上	85,709	20,583	106 (140.89)	-	106,399	- [-]

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
 2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社
 該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新社屋	長崎県 長崎市	一般放送 業	放送会館	4,865,000	690,660	自己資 金及び 借入金	令和2年 1月	令和3年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項なし。

(注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000		

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	4	0	64	0	0	222	295
所有株式数(株)	112,217	95,736	0	411,088	0	0	280,959	900,000
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	0	45.7	0	0	31.2	100

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市尾上町3番1号	60,007	6.67
株式会社長崎ケーブルメディア	長崎市筑後町5番8号	51,832	5.76
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町3丁目3番1号	32,017	3.56
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		466,075	51.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり30円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、1.2%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和2年6月25日 定時株主総会決議	27	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は12名で、うち4名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規程を策定した。また、特定個人情報等にかかる法令等の遵守徹底のため、特定個人情報取扱規程も策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数(人)	報酬額(千円)	区分	人数(人)	報酬額(千円)
社内取締役	6	46,650	社内監査役	0	
社外取締役	8	5,760	社外監査役	2	1,920
取締役計	14	52,410	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【役員の状況】

役員の一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任	(注)2	15,386
常務取締役	藤井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任	(注)2	5,480
取締役 経理局長	石上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)2	3,877
取締役	梅田 泰彦	昭和35年1月24日生	平成元年8月 当社入社 平成24年6月 東京支社長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2	3,585
取締役 経営戦略室長	中尾 弘	昭和35年4月5日生	平成9年1月 当社入社 平成29年6月 執行役員経営戦略室長 令和2年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	
取締役	中部 省三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 当社取締役就任 平成24年6月 N B C 情報システム(株) 代表取締役社長 令和元年6月 N B C 情報システム(株) 代表取締役会長	(注)2	20,000
取締役	藤原 正義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 当社取締役就任 令和元年6月 N B C 情報システム(株) 代表取締役社長	(注)2	3,657
取締役	佐藤 修	昭和20年3月6日生	平成18年6月 当社専務取締役就任 平成29年6月 (株)長崎ケーブルメディア 代表取締役会長 平成30年6月 当社取締役就任	(注)2	9,995
取締役	小川 洋	昭和31年1月6日生	平成22年6月 (株)十八銀行 取締役常務執行役 平成28年6月 (株)長崎経済研究所 代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取締役	永元 太郎	昭和26年4月5日生	平成20年10月 佐世保市教育委員会 教育長 平成28年6月 ○ 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団理事長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取締役	勝本 豊	昭和15年4月15日生	平成8年4月 長崎県 理事 平成30年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取締役	馬場 豊子	昭和30年8月4日生	平成20年10月 長崎市教育委員会 教育長 平成30年9月 社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会 会長 令和元年6月 当社取締役就任	(注)2.4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	川元克明	昭和29年7月26日生	平成27年3月 長崎市(株) 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
監査役	才木邦夫	昭和25年8月16日生	平成26年12月 (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
計	12名				61,980

- (注) 1. 印は現職を示す。
 2. 令和2年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 取締役小川洋、永元太郎、勝本豊、馬場豊子は、社外取締役である。
 5. 監査役川元克明、才木邦夫は、社外監査役である。

社外役員の状況

当社の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。
 また、当社の社外監査役である川元克明氏は長崎市(株)の代表取締役である。当社との関係状況は下記の通りである。

(令和2年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	
長崎市(株)	32,017	3.56			

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は、2名で構成している。何れも非常勤の社外監査役であるが、両名とも他社の代表取締役を経験しており、長年の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、外部の視点をもって当社の監査に携わっている。

各監査役は取締役及び従業員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の整備に努めると共に取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。なお、会計に関する部分については監査法人からも報告を受けている。

当事業年度において当社は監査役会を取締役会開催時に年間5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りである。

氏名	開催回数	出席回数
川元 克明	5回	5回
才木 邦夫	5回	5回

内部監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、上野圭介氏から適宜報告を受けている。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士及び継続監査期間
上野圭介 21年間
- b. 監査業務に係る補助者の構成
その他1名
- c. 審査体制
監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けている。
- d. 監査公認会計士等の選定方針と理由
上野圭介氏を選定した理由は、監査人としての専門性、独立性及び適切性に加え、監査の効率性、品質管理体制等を総合的に考慮した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行なわれる体制を整えていると判断したためである。
- e. 監査公認会計士等の異動
当社の監査公認会計士等は次の通り異動している。
第73期(連結・個別) 福岡監査法人
第74期(連結・個別) 公認会計士 上野 圭介

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りである。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

上野公認会計士事務所 公認会計士 上野 圭介

退任する監査公認会計士等の名称

福岡監査法人

異動年月日 令和元年7月1日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成30年9月4日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である福岡監査法人は、平成31年3月期の監査をもって任期満了となるため、後任の監査公認会計士等として、公認会計士 上野圭介氏を選任するものである。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ている。

- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
該当なし。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100		5,100	
連結子会社				
計	5,100		5,100	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬
該当なし。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当なし。
- d. 監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続き及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。
- e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社は会計監査人設置会社ではないため、該当なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 上野圭介により監査を受けている。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 福岡監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 上野圭介

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,221	1,397,710
受取手形及び売掛金	4,152,370	1,489,455
リース投資資産	249,872	358,158
商品及び製品	107,225	73,401
仕掛品	14,298	9,793
貯蔵品	5,567	6,139
その他	143,176	152,739
貸倒引当金	6,148	9,775
流動資産合計	3,205,583	3,477,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,881	1,304,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,340,105	1,349,868
工具、器具及び備品(純額)	167,699	164,474
土地	777,235	785,244
リース資産(純額)	110,145	177,057
建設仮勘定	49,086	754,583
有形固定資産合計	2,814,416	3,336,057
無形固定資産		
施設利用権	7,174	7,138
ソフトウェア	32,061	21,528
無形固定資産合計	39,235	28,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176,517	2,179,822
繰延税金資産	97,053	119,440
その他	252,083	244,435
貸倒引当金	48,452	43,325
投資その他の資産合計	2,069,201	2,100,373
固定資産合計	4,922,853	5,465,097
資産合計	8,128,436	8,942,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,327	28,795
営業未払金	735,924	699,978
短期借入金	330,000	910,000
リース債務	103,882	132,276
未払法人税等	58,780	63,796
賞与引当金	150,683	136,055
その他	284,286	375,177
流動負債合計	1,678,885	2,346,080
固定負債		
長期借入金	1,222,500	987,500
リース債務	240,509	293,982
役員退職慰労引当金	103,662	114,089
退職給付に係る負債	991,480	1,008,816
繰延税金負債	2,491	-
固定負債合計	2,560,643	2,404,387
負債合計	4,239,528	4,750,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	3,249,986	3,590,469
株主資本合計	3,699,986	4,040,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,751	47,434
その他の包括利益累計額合計	99,751	47,434
非支配株主持分	89,169	104,348
純資産合計	3,888,907	4,192,253
負債純資産合計	8,128,436	8,942,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	7,577,597	7,964,852
売上原価	4,625,264	5,168,289
売上総利益	2,952,333	2,796,563
販売費及び一般管理費	1 2,602,062	1 2,511,498
営業利益	350,271	285,064
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	8,158	9,715
受取賃貸料	6,118	6,596
持分法による投資利益	136,141	136,469
その他	20,668	38,026
営業外収益合計	171,095	190,814
営業外費用		
支払利息	13,590	10,809
損害賠償金	-	4,923
過年度損益修正損	10,117	-
その他	349	398
営業外費用合計	24,057	16,131
経常利益	497,308	459,747
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59,000
固定資産売却益	2 1,111	2 205
ゴルフ会員権売却益	-	757
補助金収入	1,318	1,666
特別利益合計	2,430	61,629
特別損失		
投資有価証券評価損	1,192	32,678
ゴルフ会員権売却損	-	1,886
持分変動差額	16,776	-
特別損失合計	17,968	34,564
税金等調整前当期純利益	481,770	486,811
法人税、住民税及び事業税	80,602	104,194
法人税等調整額	3,497	1,045
法人税等合計	77,105	103,149
当期純利益	404,664	383,662
非支配株主に帰属する当期純利益	5,389	16,179
親会社株主に帰属する当期純利益	399,275	367,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	404,664	383,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,436	52,336
持分法適用会社に対する持分相当額	19	19
その他の包括利益合計	15,456	52,316
包括利益	1 389,208	1 331,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,818	315,166
非支配株主に係る包括利益	5,389	16,179

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	2,877,711	3,327,711	115,208	115,208	84,779	3,527,699
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		399,275	399,275		-		399,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				15,456	15,456	4,389	11,067
当期変動額合計	-	372,275	372,275	15,456	15,456	4,389	361,208
当期末残高	450,000	3,249,986	3,699,986	99,751	99,751	89,169	3,888,907

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	3,249,986	3,699,986	99,751	99,751	89,169	3,888,907
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		367,483	367,483		-		367,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				52,316	52,316	15,179	37,137
当期変動額合計	-	340,483	340,483	52,316	52,316	15,179	303,345
当期末残高	450,000	3,590,469	4,040,469	47,434	47,434	104,348	4,192,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,770	486,811
減価償却費	384,742	339,216
長期前払費用償却額	3,032	3,073
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,866	10,427
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,821	17,335
賞与引当金の増減額（は減少）	12,738	14,627
貸倒引当金の増減額（は減少）	231	150
受取利息及び受取配当金	8,166	9,722
支払利息	13,590	10,809
持分法による投資損益（は益）	120,641	120,269
投資有価証券売却損益（は益）	-	59,000
投資有価証券評価損益（は益）	1,192	32,678
有形固定資産売却損益（は益）	1,111	205
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	1,128
持分変動差額	16,776	-
補助金収入	1,318	1,666
売上債権の増減額（は増加）	469,004	33,915
たな卸資産の増減額（は増加）	88,913	37,755
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,145	13,143
仕入債務の増減額（は減少）	240,039	22,478
未払消費税等の増減額（は減少）	42,361	65,428
その他	640	23,228
小計	873,231	820,546
利息及び配当金の受取額	8,166	9,722
補助金の受取額	1,318	-
利息の支払額	12,068	13,359
法人税等の支払額	43,079	97,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,569	718,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,187	811,707
有形固定資産の売却による収入	5,921	205
無形固定資産の取得による支出	1,210	19,585
投資有価証券の取得による支出	40,709	864
投資有価証券の売却による収入	2	60,000
その他の投資による収入	2,744	21,195
その他の投資による支出	37,656	19,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,095	769,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,000	580,000
長期借入金の返済による支出	360,000	235,000
リース債務の返済による支出	48,806	36,418
配当金の支払額	27,002	27,233
非支配株主への配当金の支払額	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,809	280,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,664	229,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,203	1,168,221
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	127,646	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,221	1,397,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社NBCソシア

株式会社プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社 3社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

一般放送業においては、スポット広告の減少やイベント活動の中止などコロナウイルス感染症が次年度以降の経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、今のところ収束時期を想定した経営計画の策定は困難である。次年度以降の売上が減少することは予想されるが、売上に対応する経費も相当程度減少することが見込まれ、またこれを機会に業務の進め方や人員配置を見直すことにより、一層効率的な事業運営に努めるとともに、一方では新たな生活様式に見合った広告やイベントを積極的に提案していく予定である。

また、コンピューター関連事業については、むしろビジネスチャンスが拡大する可能性もあり、不動産賃貸業、学園・貸ホール事業については経営に与える影響は軽微であると予想している。

以上を考慮した上で、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	3,826,381千円	3,922,624千円
機械装置及び運搬具	5,030,386	5,148,870
器具及び備品	176,421	185,818
リース資産	193,630	111,824
計	9,226,820	9,369,138

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,340,769千円	1,461,058千円

3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	10,730千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
代理店手数料	817,874千円	793,518千円
事業宣伝費	186,836	178,827
人件費	910,816	917,066
退職給付費用	37,641	33,828
賞与引当金繰入額	64,770	45,822
役員退職慰労引当金繰入額	9,066	10,827
減価償却費	68,495	75,361

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	205
土地	1,111	-
合計	1,111	205

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,148千円	108,847千円
組替調整額	1,137	32,678
税効果調整前	21,286	76,169
税効果額	5,849	23,832
その他有価証券評価差額金	15,436	52,336
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	19
その他の包括利益合計	15,456	52,316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	令和2年3月31日	令和2年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
現金及び預金勘定	1,168,221千円	1,397,710千円
現金及び現金同等物	1,168,221	1,397,710

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
 - 機械装置
 - 器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	249,872千円	358,158千円
リース債務		
流動負債	70,586	103,135
固定負債	170,371	244,208

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。
支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年である。
なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引先である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,168,221	1,168,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,523,370	1,523,370	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	352,440	352,440	-
資産計	3,044,031	3,044,031	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,327	15,327	-
(2) 営業未払金	735,924	735,924	-
(3) 短期借入金	95,000	95,000	-
(4) リース債務(流動負債)	33,296	33,296	-
(5) 長期借入金	1,457,500	1,464,485	6,985
(6) リース債務(固定負債)	70,138	70,138	-
負債計	2,407,187	2,414,173	6,985

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,397,710	1,397,710	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,455	1,489,455	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	244,456	244,456	-
資産計	3,131,621	3,131,621	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,795	28,795	-
(2) 営業未払金	699,978	699,978	-
(3) 短期借入金	675,000	675,000	-
(4) リース債務(流動負債)	29,141	29,141	-
(5) 長期借入金	1,222,500	1,229,852	7,352
(6) リース債務(固定負債)	49,773	49,773	-
負債計	2,705,189	2,712,541	7,352

(注)1. 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(2)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 235,000千円、当連結会計年度 235,000千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 70,586千円 リース債務(固定負債) 170,371千円、当連結会計年度 リース債務(流動負債) 103,135千円 リース債務(固定負債) 244,208千円)を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	1,416,077千円	1,535,366千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,168,221
受取手形及び売掛金	1,523,370
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,691,591

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,397,710
受取手形及び売掛金	1,489,455
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,887,165

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	95,000					
リース債務(流動負債)	33,296					
長期借入金	235,000	235,000	220,000	185,000	185,000	397,500
リース債務(固定負債)		27,203	19,814	15,192	6,700	1,227
合計	363,296	262,203	239,814	200,192	191,700	398,727

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	675,000					
リース債務(流動負債)	29,141					
長期借入金	235,000	220,000	185,000	185,000	140,000	257,500
リース債務(固定負債)		21,796	17,145	8,849	1,596	386
合計	939,141	241,796	202,145	193,849	141,596	257,886

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	293,230	136,375	156,855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	293,230	136,375	156,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,209	70,700	11,491
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,209	70,700	11,491
合計		352,440	207,076	145,363

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,416,077千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(注) 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 1,192千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,138	133,605	69,533
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,138	133,605	69,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,317	41,656	338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,317	41,656	338
合計		244,456	175,261	69,194

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,535,366千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(注) 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 32,678千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	60,000	59,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	60,000	59,000	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は企業年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	966,294千円	991,480千円
退職給付費用	57,587	50,811
退職給付の支払額	26,766	33,475
その他	5,635	
退職給付に係る負債の期末残高	991,480	1,008,816

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	991,480	1,008,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991,480	1,008,816
退職給付に係る負債	991,480	1,008,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991,480	1,008,816

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 57,587千円、当連結会計年度 50,811千円である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 12,027千円、当連結会計年度 11,062千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 15,471千円、当連結会計年度 15,763千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日現在)	(平成31年3月31日現在)
年金資産の額	33,125,318千円	32,890,284千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		
年金財政計算上の数理債務の額	43,012,211	43,202,085
差引額	9,886,892	10,311,800

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.0% (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当連結会計年度 1.0% (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(当連結会計年度 333,713千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度 932,177千円)並びに未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 10,819,070千円、当連結会計年度 9,978,087千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年8月の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 . . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,838千円	16,380千円
賞与引当金	49,501	44,959
退職給付に係る負債	307,223	313,401
役員退職慰労引当金	31,630	34,104
投資有価証券評価損	7,852	17,805
関係会社株式評価損	126,683	126,683
減損損失	25,364	25,364
税務上の繰越欠損金	365,009	138,284
その他	16,659	16,703
繰延税金資産小計	946,763	733,687
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	328,305	121,836
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	468,202	461,425
評価性引当額小計 (注) 1	796,508	583,262
繰延税金資産合計	150,254	150,425
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,100	9,225
その他有価証券評価差額金	45,592	21,759
繰延税金負債合計	55,693	30,985
繰延税金資産の純額	94,561	119,440

(注) 1 . 評価性引当額の主な変動内容は、税務上の繰越欠損金の当期切捨等による減少 208,014千円である。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	228,270	101,720	35,018	-	365,009
評価性引当額	191,566	101,720	35,018	-	328,305
繰延税金資産 (2)	36,704	-	-	-	36,704

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	101,720	35,018	-	1,545	138,284
評価性引当額	85,272	35,018	-	1,545	121,836
繰延税金資産 (2)	16,448	-	-	-	16,448

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 翌年度の合理的な見積課税所得に基づく繰越欠損金の見積控除額につき繰延税金資産を計上しており、回収可能性に問題はないと判断している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
持分法による投資利益	7.6	8.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	9.7	4.6
その他	0.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	21.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度(平成31年3月31日)及び当連結会計年度(令和2年3月31日)

当グループは、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当グループは、東京都において、賃貸用(一部自社使用)のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、91,772千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、91,782千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	336,126千円	332,122千円
期中増減額	4,004	9,425
期末残高	332,122	322,697
期末時価	6,589,000	7,483,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(5,386千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,391千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(9,425千円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,814,830	1,995,992	223,727	543,048	7,577,597	-	7,577,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	638,097	26,322	84,259	-	748,679	748,679	-
計	5,452,928	2,022,314	307,986	543,048	8,326,277	748,679	7,577,597
セグメント利益	117,961	46,069	154,865	27,367	346,263	4,007	350,271
セグメント資産	5,152,358	1,416,662	639,920	6,772	7,215,713	912,722	8,128,436
セグメント負債	3,306,797	970,788	3,780	3,512	4,284,878	45,349	4,239,528
その他の項目							
減価償却費	279,418	81,113	24,182	136	384,850	107	384,742
持分法適用会社への投資額	175,099	-	-	-	175,099	-	175,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,613	86,153	7,810	-	251,577	-	251,577

(注)1. セグメント利益の調整額 4,007千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 912,722千円は、主に持分法投資利益によるもの 1,173,128千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 45,349千円である。

3. セグメント負債の調整額 45,349千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 107千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1~5	連結財務諸 表計上額 (注)6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,579,642	2,658,435	194,026	532,748	7,964,852	-	7,964,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,716	59,991	109,465	-	735,172	735,172	-
計	5,145,358	2,718,426	303,492	532,748	8,700,025	735,172	7,964,852
セグメント利益	846	135,083	127,566	25,973	287,777	2,712	285,064
セグメント資産	5,704,725	1,654,047	533,824	5,777	7,898,375	1,044,345	8,942,721
セグメント負債	3,650,830	1,125,213	-	2,091	4,778,135	27,666	4,750,468
その他の項目							
減価償却費	262,224	56,625	20,947	136	339,934	717	339,216
持分法適用会社への投資額	175,099	-	-	-	175,099	-	175,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844,308	13,163	-	-	857,472	7,066	850,406

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,712千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 1,044,345千円は主に持分法投資利益によるもの 1,293,397千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 27,666千円である。
3. セグメント負債の調整額 27,666千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 717千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 7,066千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,814,830	1,995,992	766,775	7,577,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,012,572	一般放送業

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,579,642	2,658,435	726,775	7,964,852

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,001,151	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	森川康朗			㈱親和銀行 代表取締役		当社取締役	資金の借入		短期借入金 長期借入金	43,000 306,000

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大庭真一			㈱親和銀行 代表取締役		当社取締役	資金の借入		短期借入金 長期借入金	43,000 263,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,284,313千円	2,187,167千円
固定資産合計	2,870,235	3,339,715
流動負債合計	536,770	559,024
固定負債合計	244,376	237,805
純資産合計	4,373,402	4,730,052
売上高	3,831,642	3,821,155
税引前当期純利益金額	618,658	667,179
当期純利益金額	427,329	464,450

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,221.93	4,542.11
1株当たり当期純利益(円)	443.64	408.31

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	399,275	367,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	399,275	367,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95,000	675,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	235,000	235,000	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	103,882	132,276	2.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,222,500	987,500	0.56	令和3年 ~令和10年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	240,509	293,982	2.19	令和3年 ~令和7年
その他有利子負債				
合計	1,896,892	2,323,758		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,000	185,000	185,000	140,000
リース債務	115,331	95,459	66,492	16,312

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,454	601,586
受取手形	1,317,713	1,144,458
売掛金	1,824,488	1,747,825
貯蔵品	4,260	3,882
前払費用	101,355	99,942
未収入金	10,590	27,422
その他	2,607	1,696
流動資産合計	1,625,469	1,626,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,238,234	4,237,435
減価償却累計額	3,004,237	3,098,635
建物(純額)	1,233,996	1,138,799
構築物	956,634	939,659
減価償却累計額	782,248	783,573
構築物(純額)	174,386	156,085
機械及び装置	2,515,148	2,522,915
減価償却累計額	4,756,883	4,880,301
機械及び装置(純額)	2,393,264	2,345,614
車両運搬具	266,482	261,960
減価償却累計額	263,857	256,990
車両運搬具(純額)	2,625	4,970
工具、器具及び備品	149,187	150,905
減価償却累計額	101,190	102,150
工具、器具及び備品(純額)	47,997	48,754
土地	777,235	785,244
リース資産	19,110	19,110
減価償却累計額	6,866	9,903
リース資産(純額)	12,243	9,206
建設仮勘定	49,086	754,583
有形固定資産合計	2,690,835	3,243,259
無形固定資産		
施設利用権	5,113	5,078
ソフトウェア	6,157	16,678
無形固定資産合計	11,271	21,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	374,936	282,486
関係会社株式	382,661	382,661
長期前払費用	10,338	7,265
繰延税金資産	21,070	36,473
差入保証金	56,309	54,307
ゴルフ会員権	105,130	90,380
貸倒引当金	44,675	43,325
投資その他の資産合計	905,771	810,249
固定資産合計	3,607,877	4,075,265
資産合計	5,233,347	5,702,080
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,278,826	1,297,687
短期借入金	330,000	910,000
リース債務	3,027	3,090
未払金	1,42,197	1,51,079
未払法人税等	42,898	15,078
未払事業所税	6,807	6,870
未払消費税等	39,123	29,242
未払費用	12,537	12,249
前受金	27,703	34,289
預り保証金	74,308	89,981
預り金	13,377	10,926
賞与引当金	55,310	42,236
流動負債合計	926,118	1,502,731
固定負債		
長期借入金	1,222,500	987,500
リース債務	9,463	6,373
退職給付引当金	853,761	866,297
役員退職慰労引当金	102,212	111,964
固定負債合計	2,187,936	1,972,134
負債合計	3,114,054	3,474,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,059	21,061
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	832,831	983,621
利益剰余金合計	1,593,391	1,742,182
株主資本合計	2,043,391	2,192,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,900	35,031
評価・換算差額等合計	75,900	35,031
純資産合計	2,119,292	2,227,213
負債純資産合計	5,233,347	5,702,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
テレビ収入	3,873,356	3,768,069
ラジオ収入	568,897	516,540
その他の営業収入	90,982	69,299
不動産賃貸収入	238,394	234,117
売上高合計	4,771,630	4,588,027
売上原価		
放送事業費	1 2,224,667	1 2,226,443
その他の事業費用	2 251,816	2 252,341
売上原価合計	2,476,483	2,478,785
売上総利益	2,295,147	2,109,242
販売費及び一般管理費	3 2,052,411	3 1,993,288
営業利益	242,735	115,953
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5 30,545	5 43,779
受取賃貸料	6,118	6,596
受取保険金	1,920	809
違約金収入	-	12,750
その他	13,510	21,198
営業外収益合計	52,095	85,133
営業外費用		
支払利息	11,170	8,659
その他	261	150
営業外費用合計	11,432	8,810
経常利益	283,399	192,276
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59,000
固定資産売却益	4 1,111	4 205
ゴルフ会員権売却益	-	757
補助金収入	1,318	1,666
特別利益合計	2,430	61,629
特別損失		
投資有価証券評価損	1,192	32,678
ゴルフ会員権売却損	-	1,886
特別損失合計	1,192	34,564
税引前当期純利益	284,636	219,341
法人税、住民税及び事業税	54,424	41,051
法人税等調整額	3,237	2,498
法人税等合計	51,186	43,550
当期純利益	233,450	175,791

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	112,500	25,536	625,000	623,904	1,386,941	1,836,941	95,429	95,429	1,932,371	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			2,477		2,477	-	-			-	
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000	
当期純利益					233,450	233,450	233,450			233,450	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								19,529	19,529	19,529	
当期変動額合計	-	-	2,477	-	208,927	206,450	206,450	19,529	19,529	186,921	
当期末残高	450,000	112,500	23,059	625,000	832,831	1,593,391	2,043,391	75,900	75,900	2,119,292	

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	112,500	23,059	625,000	832,831	1,593,391	2,043,391	75,900	75,900	2,119,292	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			1,998		1,998	-	-			-	
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000	
当期純利益					175,791	175,791	175,791			175,791	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								40,869	40,869	40,869	
当期変動額合計	-	-	1,998	-	150,789	148,791	148,791	40,869	40,869	107,921	
当期末残高	450,000	112,500	21,061	625,000	983,621	1,742,182	2,192,182	35,031	35,031	2,227,213	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

スポット広告の減少やイベント活動の中止などコロナウイルス感染症が次年度以降の経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、今のところ収束時期を想定した経営計画の策定は困難である。次年度以降の売上が減少することは予想されるが、売に対応する経費も相当程度減少することが見込まれ、またこれを機会に業務の進め方や人員配置を見直すことにより、一層効率的な事業運営に努めるとともに、一方では新たな生活様式に見合った広告やイベントを積極的に提案していく予定である。

以上を考慮した上で、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っている。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形及び売掛金	55,853千円	51,569千円
営業未払金及び未払金	72,227	43,211

2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	10,730千円	千円

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
人件費	406,194千円	459,574千円
退職給付費用	31,710	27,453
賞与引当金繰入額	28,971	22,765
番組費	760,340	783,551
維持運転費	136,076	143,556
業務委託費	558,994	507,368
減価償却費	211,388	191,248

2. その他事業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
人件費	10,041千円	9,227千円
事業費	149,664	126,858
減価償却費	23,665	20,947

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 66%、当事業年度 64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 34%、当事業年度 36%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
代理店手数料	826,215千円	799,994千円
人件費	481,625	461,424
退職給付費用	31,522	25,075
賞与引当金繰入額	24,989	18,482
役員退職慰労引当金繰入額	8,741	10,152
業務委託費	60,167	54,204
事業宣伝費	167,061	160,552
減価償却費	58,013	60,176

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	- 千円	205千円
土地	1,111	-
合計	1,111	205

5. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受取配当金	23,500千円	35,200千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 163,861千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 163,861千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,608千円	13,196千円
賞与引当金	16,847	12,865
退職給付に係る負債	260,055	263,874
役員退職慰労引当金	31,133	34,104
投資有価証券評価損	7,852	17,805
関係会社株式評価損	126,683	126,683
減損損失	25,364	25,364
税務上の繰越欠損金	365,009	136,739
その他	13,724	11,679
繰延税金資産小計	860,279	642,312
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	328,305	120,290
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	467,556	460,977
評価性引当額小計	795,861	581,268
繰延税金資産合計	64,417	61,043
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,100	9,225
その他有価証券評価差額金	33,246	15,344
繰延税金負債合計	43,346	24,569
繰延税金資産の純額	21,070	36,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48	3.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79	4.00
住民税均等割	0.72	0.94
評価性引当額の増減	14.77	10.91
その他	0.88	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.98	19.85

【附属明細表】

【有価証券明細表】

「株式」

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	95,056	142,964
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,283	30,455
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		(株)電通	6,000	12,522
		林兼産業(株)	14,641	8,184
		(株)リンガーハット	2,530	5,226
		中部日本放送(株)	10,000	5,020
		長崎空港ビルディング(株)	1,000	4,466
		A N A ホールディングス(株) 他13銘柄	8,860.2	11,247
		計	890,770.2	282,486

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,238,234	-	799	4,237,435	3,098,635	95,143	1,138,799
構築物	956,634	7,095	24,070	939,659	783,573	25,395	156,085
機械及び装置	5,150,148	90,767	15,000	5,225,915	4,880,301	138,417	345,614
車両運搬具	266,482	3,340	7,862	261,960	256,990	995	4,970
工具、器具及び備品	149,187	3,368	1,650	150,905	102,150	2,610	48,754
土地	777,235	8,009	-	785,244	-	-	785,244
リース資産	19,110	-	-	19,110	9,903	3,037	9,206
建設仮勘定	49,086	720,243	14,745	754,583	-	-	754,583
有形固定資産計	11,606,117	832,824	64,126	12,374,815	9,131,555	265,600	3,243,259
無形固定資産							
施設利用権	7,942	-	-	7,942	2,864	35	5,078
ソフトウェア	24,340	17,257	-	41,597	24,919	6,736	16,678
無形固定資産計	32,282	17,257	-	49,539	27,783	6,772	21,756
長期前払費用	10,338	-	-	10,338	-	3,073	7,265

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	統合仮想サーバー更新	19,490千円
	原稿システム物理サーバー更新	12,760千円
建設仮勘定	新社屋に関わる設計料及び着手金等	700,328千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,675	-	1,350	-	43,325
賞与引当金	55,310	42,236	55,310	-	42,236
退職給付引当金	853,761	37,755	25,219	-	866,297
役員退職慰労引当金	102,212	10,152	400	-	111,964

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市上町1番35号 本社総務局総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 令和元年6月26日開催の定時株主総会において、発行済普通株式の全部について、譲渡制限を設定する旨の定款変更を決議した。

なお、譲渡制限に係る定款変更の効力発生日は、令和元年6月27日である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 臨時報告書

令和元年7月10日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 半期報告書

（第74期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月25日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月10日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所

福岡県福岡市

公認会計士 上野圭介

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月10日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所
福岡県福岡市
公認会計士 上野圭介

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。